

学校法人制度改革特別委員会（第1回）	参考資料3
令和4年1月12日（木）	

学校法人ガバナンス改革会議（第8回）	資料1
令和3年10月28日（木）	

学校法人のガバナンスに関するアンケート 集計結果
（令和3年10月28日更新）

文部科学省高等教育局
私学部私学行政課

- 今後の学校法人のガバナンス改革案の検討の参考とするため、文部科学省において、都道府県私立学校主管部局及び都道府県知事所轄法人に対するアンケートを実施。
- 学校法人ガバナンス改革会議（第6回）において、都道府県私立学校主管部局に対するアンケートの結果と都道府県知事所轄学校法人に対するアンケートの速報値について説明。都道府県知事所轄学校法人に対するアンケートについては、以下のとおり、最終的な数値の集計を行った。

都道府県知事所轄学校法人に対するアンケートの結果概要（最終結果）

○有効回答数：2,801

○所在地別の法人数の内訳

北海道・東北	300
関東	1,032
中部	581
近畿	214
中国・四国	241
九州・沖縄	431
無回答	2

○設置学校種別の法人数の内訳（※）

高等学校等法人	528
幼稚園法人	1,746
準学校法人	489
その他	27

（※）

- ・「高等学校等法人」は、高等学校、中等教育学校を設置する学校法人を指す。
- ・「幼稚園法人」は、幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人を指す。（幼稚園・幼保連携型認定こども園のほかに専修学校、各種学校を設置する場合を含む。）
- ・「準学校法人」は、専修学校又は各種学校のみを設置する法人を指す。

○理事会・理事について

問 2 - 1 貴法人の現在の理事の人数を教えてください。

	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
理事総数	6.7人	7.7人	6.3人	7.1人	8.2人
1号理事（校長）	1.1人	1.3人	1.1人	1.1人	1.3人
2号理事（評議員）	2.8人	2.8人	2.7人	3.3人	3.0人
3号理事（寄附行為の規定）	2.8人	3.4人	2.6人	2.7人	3.9人
外部理事	1.8人	2.5人	1.3人	2.5人	1.8人
業務執行理事	1.7人	2.3人	1.3人	2.1人	2.6人

※ 表中の人数は、それぞれの平均人数。

問 2 - 2 貴法人の理事のうち、2号理事の選任方法に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から、最も近いものを1つ選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
①理事会で選任（評議員会の同意・承認・推薦なし）	249 (8.9%)	61 (11.6%)	146 (8.4%)	40 (8.2%)	2 (7.4%)
②理事会で選任（評議員会の同意・承認・推薦あり）	732 (26.1%)	119 (22.5%)	480 (27.5%)	122 (24.9%)	5 (18.5%)
③評議員会で選任	1,776 (63.4%)	341 (64.6%)	1,098 (62.9%)	312 (63.8%)	20 (74.1%)
④別途の委員会で選任	4 (0.1%)	1 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤その他	20 (0.7%)	4 (0.8%)	9 (0.5%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)
無回答	20 (0.7%)	2 (0.4%)	10 (0.6%)	8 (1.6%)	0 (0.0%)

問 2 - 3 貴法人の理事のうち、3号理事の選任方法に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から、最も近いものを1つ選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
①理事会で選任（評議員会の同意・承認・推薦なし）	1,532 (54.7%)	352 (66.9%)	894 (51.2%)	263 (53.8%)	18 (66.7%)
②理事会で選任（評議員会の同意・承認・推薦あり）	1,068 (38.1%)	149 (28.2%)	727 (41.6%)	179 (36.6%)	7 (25.9%)
③評議員会で選任	92 (3.3%)	9 (1.7%)	66 (3.8%)	16 (3.3%)	1 (3.7%)
④別途の委員会で選任	7 (0.2%)	1 (0.2%)	6 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤その他	59 (2.1%)	16 (3.0%)	29 (1.7%)	14 (2.9%)	0 (0.0%)
無回答	43 (1.5%)	1 (0.2%)	24 (1.4%)	17 (3.5%)	1 (3.7%)

問 2 - 4 貴法人の理事の解任事由・解任手続きに関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から1つを選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
①解任事由あり・解任 手続あり	2,317 (82.7%)	465 (88.1%)	1419 (81.3%)	400 (81.8%)	25 (92.6%)
②解任事由あり・解任 手続なし	396 (14.1%)	50 (9.5%)	271 (15.5%)	71 (14.5%)	2 (7.4%)
③解任事由なし・解任 手続あり	33 (1.2%)	10 (1.9%)	16 (0.9%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)
④解任事由なし・解任 手続なし	40 (1.4%)	3 (0.6%)	32 (1.8%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)
無回答	15 (0.4%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)

問2-5 貴法人の理事長の解職手続に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から1つ選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
あり	1,749 (62.4%)	312 (59.1%)	1,105 (63.3%)	305 (62.4%)	23 (85.2%)
なし	1,027 (36.7%)	213 (40.3%)	626 (35.9%)	177 (36.2%)	4 (14.8%)
無回答	25 (0.9%)	3 (0.6%)	15 (0.9%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)

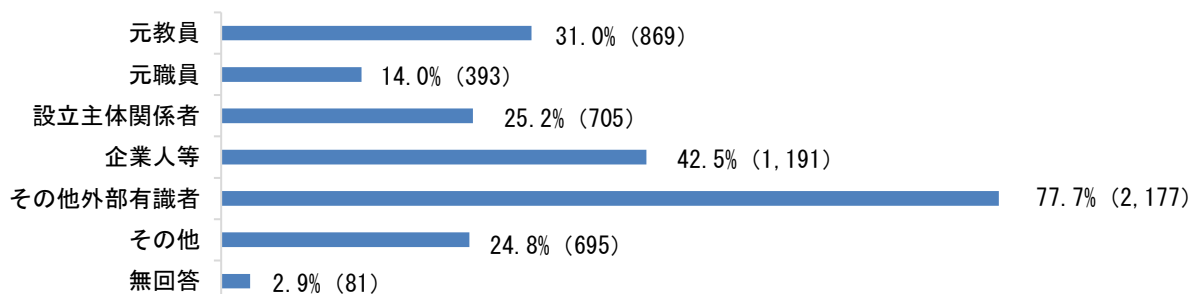
○評議員会・評議員について

問3-1 貴法人の現在の評議員の人数を教えてください。

		全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
評議員総数		14.6人	17.3人	13.5人	15.4人	17.9人
1号評議員	役員数	2.6人	3.0人	2.3人	2.7人	2.8人
	役員以外の職員数	1.4人	1.2人	1.2人	2.3人	1.1人
	役員以外の教員数	2.0人	2.6人	1.9人	1.8人	2.2人
2号評議員（卒業生）		3.2人	3.2人	3.3人	3.0人	2.7人
3号評議員（寄附行為の規定）		6.7人	7.7人	6.4人	6.7人	10.0人

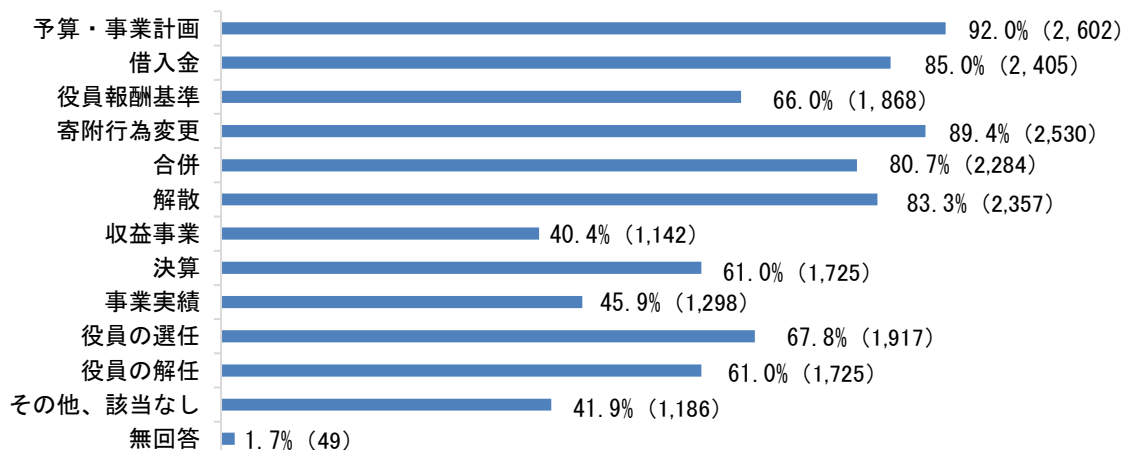
※ 表中の人数は、それぞれの平均人数。

問3-2 貴法人の評議員のうち、3号評議員の直近の経歴として当てはまるものについて全て選択してください。【複数選択】

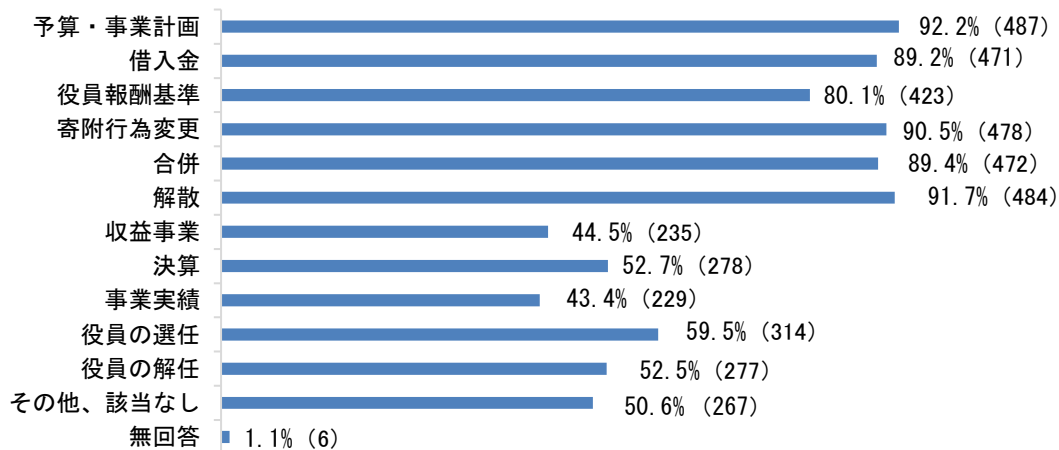


問3-3 貴法人の寄附行為において評議員会の議決（同意、承認等）を要するものと位置付けている事項について、下記項目の中から、該当する項目を全て選択してください。【複数選択】

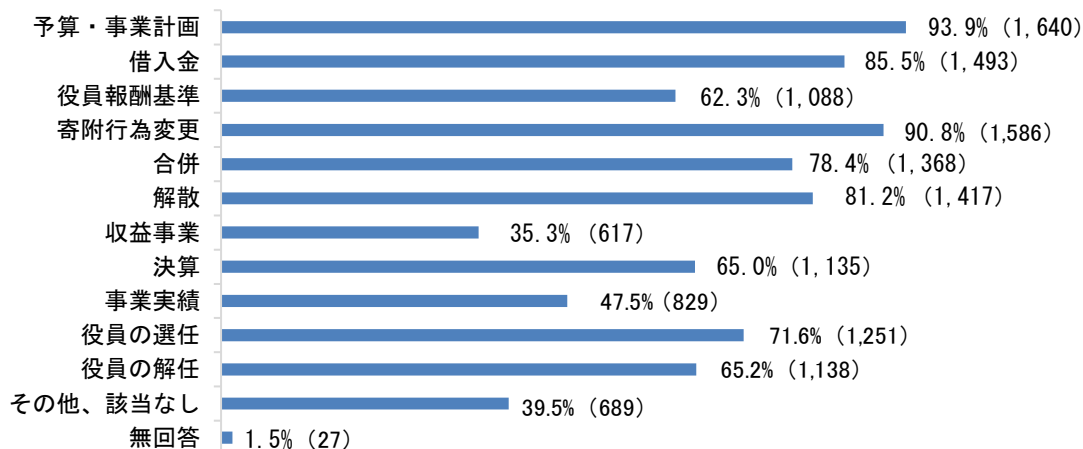
【全体】



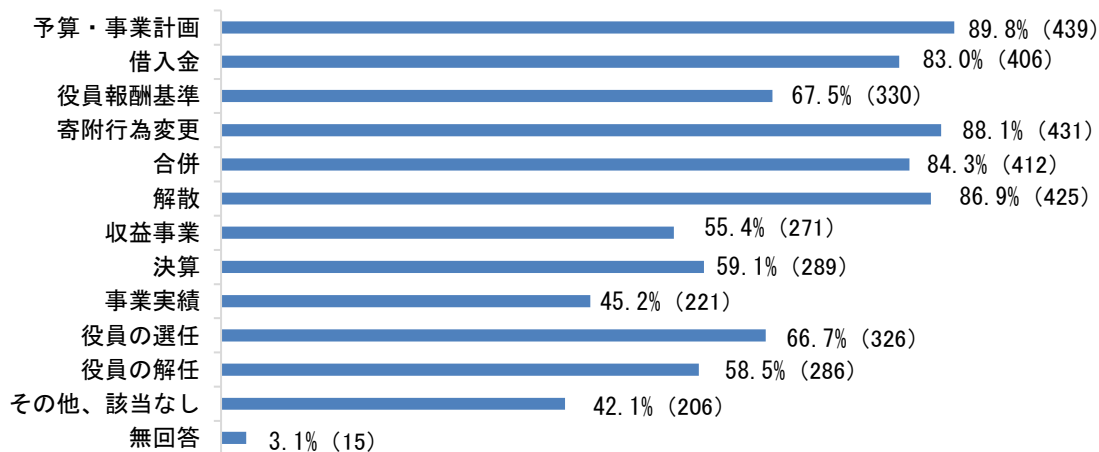
【高等学校等法人】



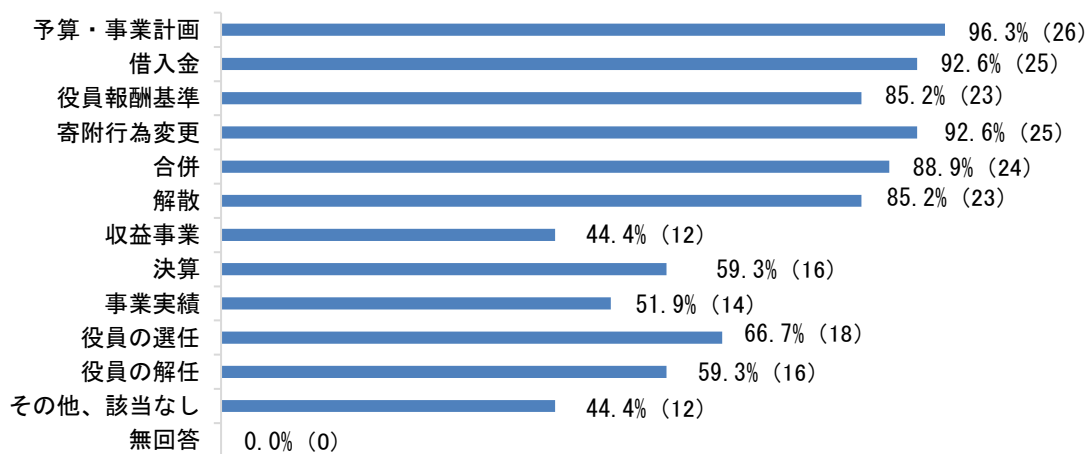
【幼稚園法人】



【準学校法人】



【その他】



○監事について

問４－１ 貴法人の現在の監事の人数を教えてください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
監事総数	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
常勤の監事総数	0.2人	0.1人	0.3人	0.1人	0.2人
非常勤の監事総数	2.0人	2.0人	1.9人	2.0人	1.9人

※ 表中の人数は、それぞれの平均人数。

問４－２ 貴法人では、監事監査とは別に、内部監査を行うための部門を設置していますか。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
あり	330 (11.8%)	54 (10.2%)	213 (12.2%)	60 (12.3%)	2 (7.4%)
なし	2,452 (87.5%)	471 (89.2%)	1,524 (87.3%)	422 (86.3%)	25 (92.6%)
無回答	19 (0.7%)	3 (0.6%)	9 (0.5%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)

問４－３ 貴法人の内部監査部門では、監査業務支援を行っていますか。

※問４－２で「はい」と選択した場合のみ、回答ください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
あり	264 (80.0%)	42 (77.8%)	171 (80.3%)	50 (83.3%)	1 (50.0%)
なし	65 (19.7%)	12 (22.2%)	41 (19.2%)	10 (16.7%)	1 (50.0%)
無回答	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※問４－２で「はい」と選択した330件を集計。

問４－４ 貴法人では、監事監査の補助をする職員を配置していますか。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
あり	853 (30.5%)	187 (35.4%)	451 (25.8%)	203 (41.5%)	8 (29.6%)
なし	1,901 (67.9%)	332 (62.9%)	1,270 (72.7%)	273 (55.8%)	19 (70.4%)
無回答	47 (1.7%)	9 (1.7%)	25 (1.4%)	13 (2.7%)	0 (0.0%)

問４－５ 貴法人における独立監査人（公認会計士又は監査法人）による会計監査の状況について、当てはまるものを選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
①私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査を受けている	2,108 (75.3%)	494 (93.6%)	1464 (83.8%)	118 (24.1%)	25 (92.6%)
②任意で独立監査人の監査を受けている	356 (12.7%)	20 (3.8%)	230 (13.2%)	101 (20.7%)	1 (3.7%)
③独立監査人の監査を受けていない	311 (11.1%)	12 (2.3%)	41 (2.3%)	257 (52.6%)	1 (3.7%)
無回答	26 (0.9%)	2 (0.4%)	11 (0.6%)	13 (2.7%)	0 (0.0%)

問４－６ 貴法人では、監事が財務監査を行う際に、独立監査人と連携をとっていますか。
※問４－５で「①私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査を受けている」「②任意で独立監査人の監査を受けている」を選択した場合のみ、回答ください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
はい	1,440 (58.4%)	314 (61.1%)	960 (56.7%)	141 (32.4%)	19 (73.1%)
いいえ	955 (38.8%)	189 (36.8%)	683 (40.3%)	71 (64.4%)	7 (26.9%)
無回答	69 (2.8%)	11 (2.1%)	51 (3.0%)	7 (3.2%)	0 (0.0%)

※問４－５で「①私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査を受けている」「②任意で独立監査人の監査を受けている」を選択した2,464件を集計。

○決算・情報公表について

- 問5-1 貴法人の貸借対照表（令和2年度）における「負債の部合計」の額を回答ください。
 問5-2 貴法人の貸借対照表（令和2年度）における「純資産の部合計」の額を回答ください。
 問5-3 貴法人の事業活動収支計算書（令和2年度）における教育活動収支の「教育活動収支差額」の額を回答ください。
 問5-4 貴法人の事業活動収支計算書（令和2年度）における教育活動外収支の「教育活動外収支差額」の額を回答ください。

【全体】

	平均値	中央値
負債の部合計 （貸借対照表）	595,435,679 円	67,308,710 円
純資産の部合計 （貸借対照表）	2,144,371,552 円	630,683,729 円
教育活動収支差額 （事業活動収支計算書）	17,007,636 円	8,102,212 円
教育活動外収支差額 （事業活動収支計算書）	6,065,823 円	2,375 円

【高等学校等法人】

	平均値	中央値
負債の部合計 （貸借対照表）	1,269,735,198 円	511,264,832 円
純資産の部合計 （貸借対照表）	4,870,536,699 円	3,423,710,436 円
教育活動収支差額 （事業活動収支計算書）	11,900,989 円	16,712,225 円
教育活動外収支差額 （事業活動収支計算書）	10,267,533 円	6,947 円

【幼稚園法人】

	平均値	中央値
負債の部合計 (貸借対照表)	364,974,696 円	27,088,868 円
純資産の部合計 (貸借対照表)	830,171,460 円	423,721,645 円
教育活動収支差額 (事業活動収支計算書)	19,272,464 円	7,614,914 円
教育活動外収支差額 (事業活動収支計算書)	1,225,295 円	1,757 円

【準学校法人】

	平均値	中央値
負債の部合計 (貸借対照表)	602,457,722 円	199,319,986 円
純資産の部合計 (貸借対照表)	3,782,140,907 円	911,131,681 円
教育活動収支差額 (事業活動収支計算書)	11,915,137 円	9,214,376 円
教育活動外収支差額 (事業活動収支計算書)	20,419,549 円	11,555 円

【その他】

	平均値	中央値
負債の部合計 (貸借対照表)	652,612,103 円	125,329,751 円
純資産の部合計 (貸借対照表)	3,555,240,339 円	800,118,120 円
教育活動収支差額 (事業活動収支計算書)	29,562,656 円	6,098,136 円
教育活動外収支差額 (事業活動収支計算書)	-2,313,422 円	192 円

問5-5 貴法人において、財産目録、貸借対照表等の情報公表として、備付け及び利害関係人の閲覧に加えて行っている取組があれば、下記の項目から選択してください。

選択肢	全体	高等学校等法人	幼稚園法人	準学校法人	その他
①ホームページで公表している	599 (21.9%)	121 (22.9%)	199 (11.4%)	268 (54.8%)	6 (22.2%)
②学内広報に掲載している	77 (2.7%)	20 (3.8%)	52 (3.0%)	4 (0.8%)	1 (3.7%)
③その他の方法により一般公表している	398 (14.0%)	65 (12.3%)	259 (14.8%)	70 (14.3%)	2 (7.4%)
④特段行っていない	1,660 (59.1%)	317 (60.0%)	1195 (68.4%)	128 (26.2%)	17 (63.0%)
無回答	67 (2.2%)	5 (0.9%)	41 (2.3%)	19 (3.9%)	1 (3.7%)